

中国子会社の内部統制の構築

～中国財務会計の見える化と連結決算の早期化に向けて～

●プログラム●

【開催主旨】

日本版SOX法の対象企業ならびにそのグループ企業は、法対応のために1年以上前から準備を進めていますが、それでも本年4月時点では対応を完了できていない企業が多いと言われてしています。その主要因のひとつである海外子会社の対応、特に中国を中心としたアジア地域の海外子会社での取り組みが遅れている企業は少なくないと思われます。弊社も日本版SOX法対応のためのプロジェクトを数多く実践してまいりましたが、重要な拠点である中国子会社に対して、実際に「どのような問題があって、どこまで対応したらよいのか?」といった疑問の声が多く挙がっております。

このような背景を踏まえて、中国子会社固有の事情を背景にした具体的な課題や事例、内部統制構築プロジェクトの進め方、日本と中国との間の会計課題を解決するソリューションをご紹介します。中国子会社の法対応や内部統制構築に関するお悩みや疑問などの解消の場として、さらには課題解決の場としてご活用いただければ幸いです。

◆ 日 時 : 2008年6月6日(金) 13:00～17:00

◆ 会 場 : 東京・表参道「青学会館」 TEL 03-3409-8181

◆ 講 師 : (株) CDI ソリューションズ 代表取締役 CEO 畠中 一浩氏

【略歴】

(株) コーポレートディレクション パートナー。
早稲田大学理工学部卒。同大学工学修士。
公認情報システム監査人(Certified Information Systems Auditor(CISA))。
元早稲田大学客員研究員。
アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア マネジャー)を経て現在に至る。
機械製造、食品、アパレル、医薬品、エネルギー、IT、金融等の事業分野における幅広いコンサルティング経験を持つ。特に経営戦略の立案と戦略に沿った組織・人事・BPR・情報システムそれぞれの改革をワンセットで実行することにより、企業の収益力の向上、引いては株価向上などの具体的な成果に結びつけるコンサルティングを実践してきた。近年は、企業の内部統制の確立による企業価値の向上に注目し、日本版 SOX 法対応プロジェクトも数多く手がけている。

【著書】

「IT 投資は3年で回収できる」(PHP 出版)

●参加要領●

◆受講料:1名(税込)

正会員	31,500円 (本体30,000円)	一般	34,650円 (本体33,000円)
-----	------------------------	----	------------------------

- * 会員企業一覧は以下の当会ホームページにて、ご確認いただけます。<http://www.bri.or.jp>
- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あて FAX または e-mail にてお送り下さい。後日、受講票・請求書をお送り致します。
- お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- セミナーに関するお問い合わせについては、当会ホームページより【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

◆申込先 社団法人 企業研究会

担当) 村野 e-mail murano@bri.or.jp
〒102-0083 千代田区麹町1-6-2 アパネット麹町ビル 6F
TEL 03-5215-3516/FAX 03-5215-0951～2

081107-0602	2008.6.6 中国子会社の内部統制の構築		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

中国子会社の内部統制の構築

～中国財務会計の見える化と連結決算の早期化に向けて～

1. 本セミナーの背景と目的

2. 日本版 SOX 法の概要

- (1) 法制度からみた内部統制
- (2) 日本版 SOX 法とは
- (3) 財務報告に係る内部統制状況の評価報告の流れ
- (4) 日本版 SOX 法 ～実施基準のポイント
- (5) 日本版 SOX 対応において整備すべき文書

3. 中国子会社の内部統制を実現するために取り組むべきポイント

- (1) 財務会計／経営管理視点から見た問題
- (2) 内部統制視点中国ローカル財務会計システムの問題
- (3) 中国子会社の内部統制を実現するために取り組むべきポイント
- (4) ソリューション全体像

4. 内部統制プロジェクトの進め方

5. 日本と中国の会計制度の相違点及び会計システムに求められる業務要件

- (1) 中国の新企業会計準則
- (2) 連結決算における会計方針の統一
- (3) 日本と中国の会計制度の相違点
- (4) 中国の主な税金
- (5) 中国現地法人の会計システム要件
- (6) 事例をふまえた連結決算早期化 ～J-SOX 対応成功のポイント～

6. 内部統制を実現するシステムソリューション

- (1) 中国子会社の見える化（財務会計、管理会計）
- (2) 連結決算の早期化
- (3) 事例紹介
 - ① 計算の適正化 効率化
 - ② 財務諸表の適正化
 - ③ グループ連結会計
- (4) 中国生産におけるコスト構造改革
 - ① 中国生産における問題点
 - ② コスト構造改革の方向性と事例